

令和 2 年度

決 算 報 告 書

第 17 期

国立大学法人 徳島大学

# 令和2年度決算報告書

国立大学法人徳島大学

(単位:百万円)

| 区 分                 | 予 算 額  | 決 算 額  | 差 額<br>(決算-予算) | 備 考   |
|---------------------|--------|--------|----------------|-------|
| 収入                  |        |        |                |       |
| 運営費交付金              | 12,098 | 12,242 | 144            | (注1)  |
| 施設整備費補助金            | 1,575  | 1,257  | △ 317          | (注2)  |
| 設備整備費補助金            | —      | 35     | 35             |       |
| 情報機器整備費補助金          | —      | 18     | 18             |       |
| 補助金等収入              | 1,259  | 2,378  | 1,119          | (注3)  |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | 32     | 32     | —              |       |
| 自己収入                | 29,799 | 30,081 | 281            |       |
| 授業料、入学金及び検定料収入      | 4,048  | 4,001  | △ 48           | (注4)  |
| 附属病院収入              | 25,159 | 25,400 | 241            | (注5)  |
| 雑収入                 | 592    | 681    | 88             |       |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等   | 3,288  | 3,731  | 444            | (注6)  |
| 引当金取崩               | —      | 184    | 184            |       |
| 長期借入金収入             | 476    | 360    | △ 115          |       |
| 目的積立金取崩             | —      | 145    | 145            |       |
| 計                   | 48,527 | 50,464 | 1,936          |       |
| 支出                  |        |        |                |       |
| 業務費                 | 39,876 | 39,960 | 83             |       |
| 教育研究経費              | 16,130 | 15,853 | △ 277          | (注7)  |
| 診療経費                | 23,746 | 24,107 | 360            | (注8)  |
| 施設整備費               | 2,083  | 1,650  | △ 433          | (注9)  |
| 補助金等                | 1,259  | 2,161  | 902            | (注10) |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等  | 3,288  | 3,544  | 257            | (注11) |
| 長期借入金償還金            | 2,021  | 2,016  | △ 5            |       |
| 計                   | 48,527 | 49,331 | 804            |       |
| 収入-支出               | —      | 1,133  | 1,133          |       |

※ 各項目について単位未満で四捨五入を行っているため、計及び差額が一致しない場合があります。

## ○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、前年度繰越額及び予算段階では予定していなかった授業料免除分が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、総合研究棟改修事業(歯学系)やライフライン再生事業が翌年度に繰越となったこと等により、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注3) 補助金等収入には、授業料等減免費交付金が263百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。また、新型コロナウイルス感染症関連の補助事業の獲得により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、在籍者の減や免除申請者の増等により、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、手術件数の増や外来化学療法件数の増による診療単価の増により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、競争的資金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注7) 教育研究経費については、効率的な事業実施を行ったこと等により、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注8) 診療経費については、(注5)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注10) 補助金等については、新型コロナウイルス感染症関連の補助事業の獲得により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が多額となっています。